

無責任な民主党の財源論とバラマキ政策

平成19年7月14日
自由民主党政務調査会
会長 中川 昭一

<全く根拠のない民主党の財源論>

1) 補助金の一括交付化等によるムダの排除だけで、6.4兆円も捻出できない。

補助金等19兆円のうち12兆円が社会保障関係、2兆円が義務教育、公共事業等が5兆円。どの政策も重要なものばかりで、どの施策を切ると言うのか。地方に一括交付金化するだけで、6.4兆円も削減できるはずがない。

2) 特殊法人・独立行政法人などの原則廃止だけで、3.8兆円は捻出できない。

われわれも懸命な改革努力をしているところであり、もちろん更なる効率化を徹底する必要がある。しかし、特殊法人等を全て廃止しても、別の組織で同じ政策を継続するのであれば、削減は出来ない。例えば、国際協力機構(JICA)を廃止しても、国際協力のODAをやめなければ財源は出てこない。要するに、全ての政策をストップしなければ、民主党の言う3.8兆円は捻出できないのである。

3) 所得税の見直しは、大増税である。

確かに扶養控除や配偶者控除、配偶者特別控除を全廃すれば約2.5兆円が捻出される。これは、年収700万円のモデルケースの世帯で、23.6万円の増税である。

<大増税に繋がる民主党のバラマキ政策>

1) 基礎年金が、「国民半年金」になる。

民主党の言うように基礎年金を全額税で賄うとすれば、当然、年金はすべての人に支給することになり、その支払総額は約22兆円となる。

民主党は、消費税5%分の約13兆円しか支給しないとしており、9兆円もの穴が生じ、これでは、65歳以上の半分程の人しか基礎年金が貰えないということになる。民主党は慌てて所得による給付の制限()をするとか言い繕っているが、彼らの論理は完全に破綻している。

民主党は、9兆円の落差を埋めるために、年収600万円の人から徐々に支給額を減らし1200万円以上の方はゼロにしている。しかし、65歳以上では年収が600万円以下の方々がほとんどで、荒く試算しても年収200万円の人から減額しなければ、9兆円もの落差は到底埋まらない。所得税・住民税を免除される程の極めて所得の低